

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年12月15日

【中間会計期間】 第124期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社ロブテックス

【英訳名】 L O B T E X C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 取締役社長 木 村 士 郎

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市四条町12番8号

【電話番号】 072 - 980 - 1110(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 資金・財務担当責任者 森 下 幸 治

【最寄りの連絡場所】 大阪府東大阪市四条町12番8号

【電話番号】 072 - 980 - 1110(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 資金・財務担当責任者 森 下 幸 治

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第122期中	第123期中	第124期中	第122期	第123期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	2,729,622	2,934,352	2,975,733	5,765,519	5,992,550
経常利益 (千円)	145,449	98,696	143,013	366,782	384,984
中間(当期)純利益 (千円)	62,697	149,910	89,467	192,809	353,299
純資産額 (千円)	1,802,835	1,765,669	2,157,523	1,894,221	1,998,667
総資産額 (千円)	6,977,560	6,414,450	6,969,584	6,246,862	6,482,239
1株当たり純資産額 (円)	178.10	189.03	217.78	188.19	211.86
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	6.15	15.86	9.50	17.26	35.47
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	25.8	27.5	30.7	30.3	30.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	348,065	35,399	297,536	578,145	158,371
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	68,964	40,728	378,310	34,609	119,146
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	551,959	109,407	700,026	1,490,068	90,516
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,228,992	588,598	630,788	555,319	606,609
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (人)	181 〔65〕	185 〔67〕	185 〔63〕	185 〔69〕	187 〔64〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	2,277,816	2,377,168	2,412,882	4,734,730	4,829,889
経常利益 (千円)	116,480	80,815	101,335	274,333	315,339
中間(当期)純利益 (千円)	42,185	42,939	54,228	134,498	145,336
資本金 (千円)	960,000	960,000	960,000	960,000	960,000
発行済株式総数 (株)	10,500,000	10,500,000	10,500,000	10,500,000	10,500,000
純資産額 (千円)	2,142,531	1,960,540	2,200,669	2,196,100	2,092,399
総資産額 (千円)	7,140,389	6,328,686	6,827,155	6,308,667	6,395,708
1株当たり配当額 (円)				8.00	10.00
自己資本比率 (%)	30.0	31.0	32.2	34.8	32.7
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (人)	123 〔12〕	115 〔7〕	108 〔9〕	122 〔11〕	112 〔8〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 連結経営指標等の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
- 3 提出会社の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
金属製品事業	183[44]
レジャー事業	2[19]
合計	185[63]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均雇用者数を外数で記載しています。
なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	108[9]
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均雇用者数を外数で記載しています。
なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は昭和23年6月に結成され、現在、J A Mに属しています。また、子会社鳥取ロブスターツール(株)の労働組合は平成3年8月に結成されており、上部団体には加盟していません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は原油をはじめとする素材価格の高止まり傾向は続いておりますものの、企業収益改善による設備投資の増加や個人消費の底堅さもあり、景気拡大基調で推移しました。当業界におきましては一部に回復の動きが見られますものの、企業間競争の激化は依然として継続し、厳しい経営環境下にありました。

このような情勢の中、当社グループは、創業120年にあたります2008年に『いい会社を目指して』を目標に、営業部門におきましては国内営業体制の見直しを実施すると共にファスナー分野を継続的に伸張させ、海外営業につきましても市場顧客別展開強化による売上拡大を目指す攻めの営業展開を図り、生産部門では鳥取ロプスターツール株式会社を「MADE IN JAPAN」として戦っていく工場とするための大幅な設備の拡充、技術開発部門では本社機能との一体化による効率化等による品質保証体制を中核としたコスト競争力・開発力の強化を図ってまいりました。また、経営戦略上の重要課題のひとつであります原材料の調達から商品のお客様へのお届けまでの効率化を目指した物流改革をプロジェクトとして推し進めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の連結売上高は29億7千5百万円（前年同期29億3千4百万円）と前年同期比1.4%の増加となりました。利益面では営業利益は同29.1%増の1億8千8百万円（同1億4千6百万円）、経常利益は同44.9%増の1億4千3百万円（同9千8百万円）となりましたが、前年同期に発生しておりました税効果部分の戻し入れ（1億3百万円）が無くなった影響等により、中間純利益では8千9百万円（同1億4千9百万円）と前年同期比40.3%の減少となりました。

事業別の概要は次のとおりです。

< 金属製品事業 >

国内売上におきましては公共投資の減少や価格競争の激化により切削工具では苦戦を強いられておりますが、モンキレンチをはじめとする作業工具やファスニングツールが堅調に推移いたしました結果、前年同期に比べ0.3%増加し、24億4百万円（前年同期23億9千7百万円）となりました。海外売上においては韓国向けの電設工具が不調でありましたが、ファスニングツールがヨーロッパ向けに伸張し、4億5千3百万円（前年同期4億2千9百万円）と前年同期に比べ5.6%増加しました。金属製品事業の合計売上高は前年同期比1.1%増の28億5千7百万円（前年同期28億2千7百万円）となり、営業利益は経営体質強化のため諸施策が奏功し始め、同19.2%増の1億3千7百万円（同1億1千5百万円）となりました。

< レジャー事業（ゴルフ練習場） >

売上高につきましては入場者数が増加し、前年同期比10.1%増の1億1千7百万円（前年同期1億7百万円）となりました。利益面では増収効果等により営業利益は同66.2%増の5千1百万円（同3千万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は前連結会計年度末に比べ、資金が2千4百万円増加（前年同期3千3百万円増加）し、当中間連結会計期間末には6億3千万円となりました。

キャッシュ・フローの区分別の概要は次のとおりです。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

税金等調整前中間純利益や減価償却費の計上はありましたが、前期より実施しております資金の流れの効率化と手形取引に伴う非効率な業務の排除を目的とした支払の現金化による仕入債務の減少に加え、たな卸資産の増加及び法人税等の支払が発生し、資金が2億9千7百万円減少（前年同期3千5百万円減少）しました。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

有形固定資産の取得（鳥取ロボスターツール株式会社への設備投資）等により、資金が3億7千8百万円減少（前年同期4千万円減少）しました。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

配当金支払による支出がありましたが、自己株式売却や金融機関より資金調達を実施いたしました結果、資金が7億円増加（同1億9百万円増加）しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
金属製品事業	2,534,010	10.6

(注) 1 算出金額は販売価格によっており、消費税等は含まれていません。

2 上記金額には協力工場等からの外注製品を含んでいます。

3 レジャー事業における生産はありません。

(2) 受注実績

当社グループは受注見込みによる生産方式をとっています。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
金属製品事業	2,857,855	1.1
レジャー事業	117,878	10.1
合計	2,975,733	1.4

(注) 1 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主要な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)山善	456,821	15.6	502,226	16.9
トラスコ中山(株)	372,299	12.7	360,722	12.1

2 上記金額には消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

金属製品事業では、既存製品関連分野での改善改良を中心とした新製品開発に取り組んでおります。基礎研究、提案営業の成果として大型物件への採用も決まり今後の売上の柱として期待されます自動車・建築・土木等向けの片側締結で高強度・高耐震を実現させた「S Tロック」については更なる高付加価値商品の開発と品質保証の充実を目的に検査技術・設備を高度化させてまいります。また、エアリーベッター等のファスニングツールおよびハンドツールにつきましても、顧客の要望を取り入れ、かつ最新技術を結集した商品の開発を行ってまいります。

なお、上記活動費の総額は、1億2千1百万円であります。

レジャー事業においては、研究開発活動を実施しておりません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

(1) 新設

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 改修

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の改修は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
㈱ロブテックス	本社 (大阪府東大阪市)	金属製品 事業	本社改修	178,750		自己資金 借入金	H18.9	H18.12

(3) 除却

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設は、次のとおり完了いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資金額(千円)	完了年月
㈱ロブテックス	鳥取ロブスターツール㈱ (鳥取県西伯郡大山町)	金属製品 事業	新工場・管理棟 新設	424,900	H18.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記物件は、子会社鳥取ロブスターツール㈱に賃貸しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,500,000	10,500,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	10,500,000	10,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月30日		10,500		960,000		491,045

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ロブテックス従業員持株会	大阪府東大阪市四条町12番8号	674	6.42
日 栄 会	大阪府東大阪市四条町12番8号	655	6.24
(有) ヤ マ チ	大阪府東大阪市四条町13番3号	530	5.05
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	472	4.50
木 村 士 郎	大阪府枚方市	304	2.90
日 理 会	大阪府東大阪市四条町12番8号	296	2.82
ニ ッ セ ン (株)	大阪府東大阪市東山町10番25号	292	2.79
福 田 郁 子	大阪府東大阪市	255	2.43
福 田 隆 吉	大阪府東大阪市	245	2.33
(株)南都銀行	奈良県奈良市橋本町16番地	200	1.90
計		3,925	37.38

(注) 上記のほか当社保有の自己株式664千株(6.33%)があります。

(5) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 664,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,747,000	9,739	同上
単元未満株式	普通株式 89,000		同上
発行済株式総数	10,500,000		
総株主の議決権		9,739	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株含まれています。なお「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれていません。
2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が556株含まれています。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ロブテックス	大阪府東大阪市四条町 12番8号	664,000		664,000	6.32
計		664,000		664,000	6.32

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	498	480	420	431	425	379
最低(円)	469	420	351	331	362	350

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

- (1) 新任役員
該当事項はありません。
- (2) 退任役員
該当事項はありません。
- (3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 切削工具事業部長	代表取締役社長	木村 士郎	平成18年12月1日
取締役常務執行役員 ハンドツール事業部長	取締役常務執行役員 新規事業開発本部長	米川 修平	平成18年12月1日
取締役常務執行役員 経営企画室長兼管理本部長	取締役常務執行役員 経営管理本部長	林 邦男	平成18年12月1日
取締役常務執行役員 ファスニング事業部長 兼R & Dセンター長	取締役常務執行役員 技術開発本部長	行俊 直彦	平成18年12月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		588,598		630,788		606,609	
2 受取手形及び売掛金		1,077,856		965,286		1,040,781	
3 たな卸資産		1,638,500		1,665,079		1,381,942	
4 繰延税金資産		42,564		117,187		141,692	
5 その他		257,552		402,832		387,382	
6 貸倒引当金		79		64		68	
流動資産合計		3,604,992	56.2	3,781,111	54.3	3,558,339	54.9
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	1,388,619		1,662,780		1,312,038	
(2) 機械装置 及び運搬具		38,560		80,044		21,180	
(3) 土地	2	954,890		1,011,110		1,011,110	
(4) その他		103,939	2,486,009	115,425	2,869,361	242,495	2,586,825
2 無形固定資産		7,542		8,920		7,062	
3 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		16,791					
(2) その他		314,616		314,664		346,137	
(3) 貸倒引当金		16,109	315,298	15,082	299,582	16,125	330,012
固定資産合計		2,808,850	43.8	3,177,863	45.6	2,923,900	45.1
繰延資産							
社債発行費		607		10,610			
繰延資産合計		607	0.0	10,610	0.1		
資産合計		6,414,450	100.0	6,969,584	100.0	6,482,239	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				960,000	13.8		
2 資本剰余金				541,520	7.8		
3 利益剰余金				782,085	11.2		
4 自己株式				182,119	2.6		
株主資本合計				2,101,486	30.2		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				40,483	0.6		
評価・換算差額等 合計				40,483	0.6		
少数株主持分				15,553	0.2		
純資産合計				2,157,523	31.0		
負債純資産合計				6,969,584	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,934,352	100.0	2,975,733	100.0	5,992,550	100.0
売上原価		2,079,945	70.9	1,884,477	63.3	4,150,177	69.3
売上総利益		854,406	29.1	1,091,256	36.7	1,842,372	30.7
販売費及び一般管理費							
1 給料及び手当		258,757		298,073		524,112	
2 退職給付引当金 繰入額		26,579		36,563		134,467	
3 その他		476,120	24.1	567,932	30.4	966,097	22.6
営業利益		146,108	5.0	188,687	6.3	486,630	8.1
営業外収益							
1 金利スワップ評価益		7,160		811		11,347	
2 その他		10,215	0.6	17,420	0.6	29,501	0.7
営業外費用							
1 支払利息		34,456		26,813		64,026	
2 売上割引		24,798		29,621		54,759	
3 その他		5,532	2.2	7,471	2.1	23,708	2.4
経常利益		98,696	3.4	143,013	4.8	384,984	6.4
特別利益							
固定資産売却益	1					428,116	7.2
特別損失							
1 固定資産売却損	2					28,122	
2 固定資産除却損	3			2,067		24,884	
3 役員退職慰労金				585		8,125	
4 たな卸資産廃棄損						136,830	
5 たな卸資産評価損						198,100	
6 本社事務所移転損					2,652	28,403	7.1
税金等調整前 中間(当期)純利益		98,696	3.4	140,360	4.7	388,635	6.5
法人税、住民税 及び事業税		7,530		31,000		161,245	
法人税等調整額		61,205	1.8	19,758	1.7	130,097	0.5
少数株主利益		2,461	0.1	134	0.0	4,187	0.1
中間(当期)純利益		149,910	5.1	89,467	3.0	353,299	5.9

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			491,045		491,045
資本剰余金 中間期末(期末)残高			491,045		491,045
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			550,473		550,473
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		149,910	149,910	353,299	353,299
利益剰余金減少高					
1 配当金		79,760		79,760	
2 役員賞与		18,000	97,760	18,000	97,760
利益剰余金 中間期末(期末)残高			602,624		806,013

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	960,000	491,045	806,013	317,513	1,939,545
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			93,394		93,394
役員賞与(注)			20,000		20,000
中間純利益			89,467		89,467
自己株式の取得				1,631	1,631
自己株式の処分		50,475		137,025	187,500
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)		50,475	23,927	135,393	161,941
平成18年9月30日残高(千円)	960,000	541,520	782,085	182,119	2,101,486

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	59,121	59,121	15,383	2,014,051
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				93,394
役員賞与(注)				20,000
中間純利益				89,467
自己株式の取得				1,631
自己株式の処分				187,500
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	18,638	18,638	169	18,468
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	18,638	18,638	169	143,474
平成18年9月30日残高(千円)	40,483	40,483	15,553	2,157,523

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		98,696	140,360	388,635
減価償却費		66,085	77,730	133,586
有形固定資産売却益				428,116
有形固定資産売却損				28,122
有形固定資産除却損			2,067	24,884
貸倒引当金の減少額		126	1,047	121
退職給付引当金の 増加(減少)額		915	928	1,716
受取利息及び受取配当金		1,175	1,371	2,001
支払利息		34,457	26,813	64,026
売上債権の減少(増加)額		42,460	75,494	5,384
たな卸資産の減少(増加) 額		26,826	283,137	283,385
仕入債務の減少額		15,115	149,725	329,428
その他資産の増加額		14,897	12,351	114,096
その他負債の 増加(減少)額		25,087	4,013	28,828
役員賞与の支払額		18,000	20,000	18,000
その他		1,741		
小計		110,029	148,250	52,603
利息及び配当金の受取額		1,176	1,372	2,001
利息の支払額		39,355	27,470	69,967
法人税等の支払額		107,249	123,188	143,009
営業活動による キャッシュ・フロー		35,399	297,536	158,371
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産 の取得による支出		35,327	371,913	413,803
有形固定資産 の売却による収入				549,756
無形固定資産 の取得による支出			2,420	
投資有価証券 の取得による支出		6,407	1,553	7,373
その他		1,006	2,423	9,433
投資活動による キャッシュ・フロー		40,728	378,310	119,146

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の 増減額(純額)		650,500	1,035,000	840,300
長期借入れによる収入		250,000		640,000
長期借入金の 返済による支出		480,935	391,658	1,044,037
社債の発行による収入			489,210	
社債の償還による支出		35,000	525,000	70,000
自己株式の取得による支出		195,397	1,631	195,986
自己株式の売却による収入			187,500	
配当金の支払額		79,760	93,394	79,760
財務活動による キャッシュ・フロー		109,407	700,026	90,516
現金及び現金同等物 の増加額		33,278	24,178	51,290
現金及び現金同等物 の期首残高		555,319	606,609	555,319
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		588,598	630,788	606,609

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 3社 (2) 連結子会社名 ㈱ロブテックスファス ニングシステム 鳥取ロブスターツール ㈱ ㈱ロブエース	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左	同左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日の末日は中間連結決算日と一致しています。	同左	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しています。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 製品・商品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料 総平均法による原価法 但し、買入部品については最終仕入原価法 貯蔵品 金型 総平均法による原価法 その他 最終仕入原価法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法による) 時価のないもの 総平均法による原価法 デリバティブ 時価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 製品・商品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法による) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 製品・商品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法による) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(但し、当社所有の子会社用賃貸設備を含む全ての子会社の使用する設備については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 12年～50年 機械装置及び運搬具 10年～12年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産額に基づき、当中間連結会計期間末において発生している額を計上しています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。 ヘッジ有効性の評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しています。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しています。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しています。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動資産の「その他」に含めて表示しています。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,141,969千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。</p>	
	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>社債発行費につきましては従来、商法施行規則の規定する期間(3年間)で每期均等額の償却を実施していましたが、当中間連結会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日実務対応報告第19号)に基づき、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却を実施しております。</p> <p>なお、当該会計処理の変更に伴う影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 2,806,214千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 2,413,058千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 2,352,672千円
2	担保に供している資産及び対応債務は次のとおりです。 担保に供している資産 建物 891,653千円 土地 852,507千円 計 1,744,160千円 対応債務 社債(一年内償還分を含む)、長期借入金、短期借入金及び割引手形に対して、4,440,000千円を限度として担保提供しています。 (上記に対する債務残高 2,786,676千円)	2	担保に供している資産及び対応債務は次のとおりです。 担保に供している資産 建物 857,268千円 土地 851,003千円 計 1,708,272千円 対応債務 長期借入金、短期借入金及び割引手形に対して、3,460,000千円を限度として担保提供しています。 (上記に対する債務残高 1,731,233千円)	2	担保に供している資産及び対応債務は次のとおりです。 担保に供している資産 建物 849,067千円 土地 851,003千円 計 1,700,071千円 対応債務 社債(一年内償還分を含む)、長期借入金、短期借入金及び割引手形に対して、3,960,000千円を限度として担保提供しています。 (上記に対する債務残高 2,339,063千円)
3	手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 523,810千円 受取手形裏書譲渡高 137,654千円	3	手形割引高 受取手形割引高 545,061千円	3	手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 420,293千円 受取手形裏書譲渡高 101,784千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
1		1		1	固定資産売却益の内容は、次のとおりです。 土地 428,116千円
2		2		2	固定資産売却損の内容は、次のとおりです。 土地 26,114千円 建物及び構築物 1,402千円 機械装置及び運搬具 586千円 工具器具及び備品 19千円 計 28,122千円
3		3	固定資産除却損の内容は、次のとおりです。 建物及び構築物 1,643千円 機械装置及び運搬具 352千円 工具器具及び備品 72千円 計 2,067千円	3	固定資産除却損の内容は、次のとおりです。 建物及び構築物 5,984千円 機械装置及び運搬具 14,294千円 工具器具及び備品 4,605千円 計 24,884千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	10,500			10,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	1,160	4	500	664

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 4千株

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元株式の譲渡による減少 500千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	93,394	10	平成18年3月31日	平成18年6月21日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 588,598千円 現金及び現金同等物 588,598千円	現金及び預金勘定 630,788千円 現金及び現金同等物 630,788千円	現金及び預金勘定 606,609千円 現金及び現金同等物 606,609千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,800</td> <td>816</td> <td>8,983</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>584,300</td> <td>340,217</td> <td>244,082</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>61,949</td> <td>28,532</td> <td>33,417</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>51,760</td> <td>18,823</td> <td>32,937</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>707,810</td> <td>388,390</td> <td>319,419</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	9,800	816	8,983	機械装置及び運搬具	584,300	340,217	244,082	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	61,949	28,532	33,417	無形固定資産	51,760	18,823	32,937	合計	707,810	388,390	319,419	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,800</td> <td>2,450</td> <td>7,350</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>566,971</td> <td>237,770</td> <td>329,200</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>88,071</td> <td>34,824</td> <td>53,246</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>58,345</td> <td>13,577</td> <td>44,767</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>723,187</td> <td>288,621</td> <td>434,565</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	9,800	2,450	7,350	機械装置及び運搬具	566,971	237,770	329,200	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	88,071	34,824	53,246	無形固定資産	58,345	13,577	44,767	合計	723,187	288,621	434,565	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,800</td> <td>1,633</td> <td>8,166</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>577,195</td> <td>211,786</td> <td>365,409</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>85,462</td> <td>35,657</td> <td>49,805</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>61,485</td> <td>19,897</td> <td>41,587</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>733,943</td> <td>268,974</td> <td>464,968</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	9,800	1,633	8,166	機械装置及び運搬具	577,195	211,786	365,409	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	85,462	35,657	49,805	無形固定資産	61,485	19,897	41,587	合計	733,943	268,974	464,968
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
建物及び構築物	9,800	816	8,983																																																																							
機械装置及び運搬具	584,300	340,217	244,082																																																																							
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	61,949	28,532	33,417																																																																							
無形固定資産	51,760	18,823	32,937																																																																							
合計	707,810	388,390	319,419																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
建物及び構築物	9,800	2,450	7,350																																																																							
機械装置及び運搬具	566,971	237,770	329,200																																																																							
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	88,071	34,824	53,246																																																																							
無形固定資産	58,345	13,577	44,767																																																																							
合計	723,187	288,621	434,565																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
建物及び構築物	9,800	1,633	8,166																																																																							
機械装置及び運搬具	577,195	211,786	365,409																																																																							
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	85,462	35,657	49,805																																																																							
無形固定資産	61,485	19,897	41,587																																																																							
合計	733,943	268,974	464,968																																																																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>119,573千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>209,336千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>328,909千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	119,573千円	一年超	209,336千円	合計	328,909千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>121,465千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>323,474千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>444,940千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	121,465千円	一年超	323,474千円	合計	444,940千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>123,041千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>350,909千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>473,950千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	123,041千円	一年超	350,909千円	合計	473,950千円																																																						
一年内	119,573千円																																																																									
一年超	209,336千円																																																																									
合計	328,909千円																																																																									
一年内	121,465千円																																																																									
一年超	323,474千円																																																																									
合計	444,940千円																																																																									
一年内	123,041千円																																																																									
一年超	350,909千円																																																																									
合計	473,950千円																																																																									
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>78,254千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>72,453千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,738千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	78,254千円	減価償却費相当額	72,453千円	支払利息相当額	5,738千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>68,979千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>62,692千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,248千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	68,979千円	減価償却費相当額	62,692千円	支払利息相当額	7,248千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>156,864千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>145,153千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,293千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	156,864千円	減価償却費相当額	145,153千円	支払利息相当額	11,293千円																																																						
支払リース料	78,254千円																																																																									
減価償却費相当額	72,453千円																																																																									
支払利息相当額	5,738千円																																																																									
支払リース料	68,979千円																																																																									
減価償却費相当額	62,692千円																																																																									
支払利息相当額	7,248千円																																																																									
支払リース料	156,864千円																																																																									
減価償却費相当額	145,153千円																																																																									
支払利息相当額	11,293千円																																																																									
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																																								

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	23,333	72,445	49,112
(2) 債券			
(3) その他	10,441	9,980	461
合計	33,775	82,426	48,650

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 9,498千円

(当中間連結会計期間末)(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	25,740	92,907	67,167
(2) 債券			
(3) その他	10,505	11,631	1,125
合計	36,245	104,538	68,292

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 9,498千円

(前連結会計年度末)(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	24,236	121,793	97,557
(2) 債券			
(3) その他	10,505	12,457	1,952
合計	34,741	134,251	99,509

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 9,498千円

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
		契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引 変動受取・ 固定支払	1,200,000	5,657	5,657	200,000	659	659	200,000	1,470	1,470

(注) 1 時価の算定方法は、契約を締結している取引銀行から提示された価格によっています。

2 金利スワップ契約における契約額等は、計算上の想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	金属製品事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,827,245	107,106	2,934,352		2,934,352
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	2,827,245	107,106	2,934,352		2,934,352
営業費用	2,711,967	76,276	2,788,244		2,788,244
営業利益	115,277	30,830	146,108		146,108

(注) 1 事業区分は当社の事業の内容に照らし、下記のとおりに分類しています。

金属製品事業.....作業工具(レンチ・プライヤ等)、ファスニングツール(リベッター・ナッター等)、工業用ファスナー(リベット・ナット等)、電設工具(圧着工具・ケーブルカッター等)、切削工具(ダイヤモンドホイール・ドリル等)などの製造販売

レジャー事業.....ゴルフ練習場

2 配賦不能営業費用は発生していません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	金属製品事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,857,855	117,878	2,975,733		2,975,733
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	2,857,855	117,878	2,975,733		2,975,733
営業費用	2,720,393	66,653	2,787,046		2,787,046
営業利益	137,462	51,225	188,687		188,687

(注) 1 事業区分は当社の事業の内容に照らし、下記のとおりに分類しています。

金属製品事業.....作業工具(レンチ・プライヤ等)、ファスニングツール(リベッター・ナッター等)、工業用ファスナー(リベット・ナット等)、電設工具(圧着工具・ケーブルカッター等)、切削工具(ダイヤモンドホイール・ドリル等)などの製造販売

レジャー事業.....ゴルフ練習場

2 配賦不能営業費用は発生していません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	金属製品事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,783,370	209,180	5,992,550		5,992,550
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	5,783,370	209,180	5,992,550		5,992,550
営業費用	5,357,685	148,234	5,505,920		5,505,920
営業利益	425,684	60,945	486,630		486,630

(注) 1 事業区分は当社の事業の内容に照らし、下記のとおりに分類しています。

金属製品事業.....作業工具(レンチ・プライヤ等)、ファスニングツール(リベッター・ナッター等)、工業用ファスナー(リベット・ナット等)、電設工具(圧着工具・ケーブルカッター等)、切削工具(ダイヤモンドホイール・ドリル等)などの製造販売

レジャー事業.....ゴルフ練習場

2 配賦不能営業費用は発生していません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本邦以外の国または、地域に所在する支店及び連結子会社はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

本邦以外の国または、地域に所在する支店及び連結子会社はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国または、地域に所在する支店及び連結子会社はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	東アジア	欧州	北中米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	273,273	37,236	77,274	41,769	429,553
連結売上高(千円)					2,934,352
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.3	1.3	2.6	1.4	14.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 東アジア.....韓国、台湾
 (2) 欧州.....フランス、デンマーク
 (3) 北中米.....アメリカ
 (4) その他.....オーストラリア
 3 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	東アジア	欧州	北中米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	265,425	60,911	85,075	42,114	453,526
連結売上高(千円)					2,975,733
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.9	2.0	2.9	1.4	15.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 東アジア.....韓国、台湾
 (2) 欧州.....フランス、デンマーク
 (3) 北中米.....アメリカ
 (4) その他.....オーストラリア
 3 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	東アジア	欧州	北中米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	583,677	68,079	132,932	66,258	850,948
連結売上高(千円)					5,992,550
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.7	1.2	2.2	1.1	14.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によつています。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 東アジア.....韓国、台湾
 (2) 欧州.....フランス、デンマーク
 (3) 北中米.....アメリカ
 (4) その他.....オーストラリア
 3 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 189円03銭	1株当たり純資産額 217円78銭	1株当たり純資産額 211円86銭
1株当たり中間純利益 15円86銭	1株当たり中間純利益 9円50銭	1株当たり当期純利益 35円47銭

(注) 1 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益又は 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)		2,157,523	
普通株式に係る純資産額(千円)		2,141,969	
差額の内訳(千円) 少数株主持分		15,553	
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)		9,835	

(2) 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	149,910	89,467	353,299
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	()	()	20,000 (20,000)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	149,910	89,467	333,299
期中平均株式数(千株)	9,450	9,421	9,395

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		518,154		558,713		540,381	
2 受取手形		56,058		20,207		27,867	
3 売掛金		760,663		773,323		798,767	
4 たな卸資産		1,036,551		1,070,329		836,627	
5 繰延税金資産		47,880		116,805		143,006	
6 その他		474,980		626,628		581,516	
7 貸倒引当金		68		53		55	
流動資産合計		2,894,219	45.7	3,165,956	46.4	2,928,110	45.8
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	960,500		1,213,302		905,019	
(2) 構築物		378,260		406,178		364,127	
(3) 機械及び装置		38,107		75,535		20,771	
(4) 土地	2	952,010		1,008,230		1,008,230	
(5) その他		76,985		69,435		211,233	
計		2,405,865		2,772,682		2,509,381	
2 無形固定資産		5,897		6,888		5,524	
3 投資その他の資産							
(1) 長期貸付金		985,686		914,920		965,352	
(2) 繰延税金資産		16,844					
(3) その他		343,422		358,905		391,191	
(4) 貸倒引当金		323,856		402,808		403,851	
計		1,022,096		871,017		952,691	
固定資産合計		3,433,859	54.3	3,650,589	53.5	3,467,597	54.2
繰延資産							
社債発行費		607		10,610			
繰延資産合計		607	0.0	10,610	0.1		
資産合計		6,328,686	100.0	6,827,155	100.0	6,395,708	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		429,466				104,479	
2		141,907		238,972		272,092	
3	2	1,725,463		2,791,187		1,871,976	
4	2	560,000		300,000		525,000	
5		278,324		257,049		396,511	
		3,135,161	49.5	3,587,209	52.6	3,170,059	49.6
固定負債							
1	2	300,000		500,000		300,000	
2	2	927,195		521,511		797,380	
3		5,789		17,765		35,869	
		1,232,984	19.5	1,039,276	15.2	1,133,249	17.7
		4,368,146	69.0	4,626,486	67.8	4,303,309	67.3
(資本の部)							
資本金							
		960,000	15.2			960,000	15.0
資本剰余金							
		491,045				491,045	
		491,045	7.7			491,045	7.7
利益剰余金							
1		176,019				176,019	
2		475,000				475,000	
3		146,530				248,927	
		797,549	12.6			899,946	14.1
		28,868	0.5			58,920	0.9
		316,924	5.0			317,513	5.0
		1,960,540	31.0			2,092,399	32.7
		6,328,686	100.0			6,395,708	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				960,000	14.1		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				491,045			
(2) その他資本剰余金				50,475			
資本剰余金合計				541,520	7.9		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				176,019			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				475,000			
繰越利益剰余金				189,760			
利益剰余金合計				840,780	12.3		
4 自己株式				182,119	2.7		
株主資本合計				2,160,181	31.6		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				40,488	0.6		
評価・換算差額等 合計				40,488	0.6		
純資産合計				2,200,669	32.2		
負債純資産合計				6,827,155	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,377,168	100.0	2,412,882	100.0	4,829,889	100.0
売上原価		1,726,748	72.6	1,547,539	64.1	3,439,768	71.2
売上総利益		650,420	27.4	865,342	35.9	1,390,120	28.8
販売費及び一般管理費		537,816	22.7	730,547	30.3	1,002,286	20.8
営業利益		112,603	4.7	134,794	5.6	387,833	8.0
営業外収益	1	32,853	1.4	29,304	1.2	69,574	1.4
営業外費用	2	64,641	2.7	62,763	2.6	142,068	2.9
経常利益		80,815	3.4	101,335	4.2	315,339	6.5
特別利益	3					428,116	8.9
特別損失	4			2,652	0.1	474,534	9.8
税引前中間(当期) 純利益		80,815	3.4	98,682	4.1	268,922	5.6
法人税、住民税 及び事業税		7,300		23,000		157,900	
法人税等調整額		30,576	37,876	21,454	44,454	34,313	123,586
中間(当期)純利益		42,939	1.8	54,228	2.2	145,336	3.0
前期繰越利益		103,591				103,591	
中間(当期) 未処分利益		146,530				248,927	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(千円)	960,000	491,045		491,045	176,019	475,000	248,927	899,946	317,513	2,033,479
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)							93,394	93,394		93,394
役員賞与(注)							20,000	20,000		20,000
中間純利益							54,228	54,228		54,228
自己株式の取得									1,631	1,631
自己株式の処分			50,475	50,475					137,025	187,500
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)			50,475	50,475			59,166	59,166	135,393	126,702
平成18年9月30日残高(千円)	960,000	491,045	50,475	541,520	176,019	475,000	189,760	840,780	182,119	2,160,181

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	58,920	58,920	2,092,399
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			93,394
役員賞与(注)			20,000
中間純利益			54,228
自己株式の取得			1,631
自己株式の処分			187,500
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	18,432	18,432	18,432
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	18,432	18,432	108,270
平成18年9月30日残高(千円)	40,488	40,488	2,200,669

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 製品 総平均法による原価法 商品 同上 仕掛品 同上 原材料 総平均法による原価法 (但し、買入部品については最終仕入原価法) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 当中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法による) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 当中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法による) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法による) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しています。 (但し、子会社用賃貸設備については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 15年～50年 構築物 12年～27年 機械及び装置 10年～12年 工具器具及び備品 2年～5年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 社内利用のソフトウェア 5年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産額に基づき、当中間会計期間末において発生している額を計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産額に基づき当期末に発生している額を計上しています。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によつています。</p>	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則の規定に基づく期間(3年)で毎期均等額を償却しています。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p>	<p>(1) 繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しています。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動資産の「その他」に含めて表示しています。</p>	<p>(1) 繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則の規定に基づく期間(3年)で毎期均等額を償却しています。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,200,669千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。</p>	

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>社債発行費につきましては従来、商法施行規則の規定する期間(3年間)で每期均等額の償却を実施していましたが、当中間会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日実務対応報告第19号)に基づき、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却を実施しております。</p> <p>なお、当該会計処理の変更に伴う影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)		前事業年度末 (平成18年 3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 2,533,703千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 2,119,178千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 2,070,788千円
2	担保資産の状況 有形固定資産 建物 891,653千円 土地 852,507千円 計 1,744,160千円 対応債務 社債(一年内償還分を含む)、長期借入金、短期借入金及び割引手形に対して、4,440,000千円を限度として担保提供しています。 (上記に対する債務残高 2,786,676千円)	2	担保資産の状況 有形固定資産 建物 857,268千円 土地 851,003千円 計 1,708,272千円 対応債務 長期借入金、短期借入金及び割引手形に対して、3,460,000千円を限度として担保提供しています。 (上記に対する債務残高 1,731,233千円)	2	担保資産の状況 有形固定資産 建物 849,067千円 土地 851,003千円 計 1,700,071千円 対応債務 社債(一年内償還分を含む)、長期借入金、短期借入金及び割引手形に対し3,960,000千円を限度として担保提供しています。 (上記に対する債務残高 2,339,063千円)
3	偶発債務 子会社のリース債務に対する保証 鳥取ロボスターツール(株) 208,141千円 (株)ロボエース 24,259千円 (株)ロボテックスファスニン グシステム 3,593千円 計 235,995千円	3	偶発債務 子会社のリース債務に対する保証 鳥取ロボスターツール(株) 310,293千円 (株)ロボエース 20,280千円 (株)ロボテックスファスニン グシステム 2,495千円 計 333,069千円	3	偶発債務 子会社のリース債務に対する保証 鳥取ロボスターツール(株) 340,993千円 (株)ロボエース 22,339千円 (株)ロボテックスファスニン グシステム 3,019千円 計 366,351千円
4	手形割引高 受取手形割引高 523,810千円	4	手形割引高 受取手形割引高 311,233千円	4	手形割引高 受取手形割引高 370,278千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	営業外収益の主要項目 受取利息 8,008千円 受取家賃 12,717千円 金利スワップ 評価益 7,160千円	1	営業外収益の主要項目 受取利息 7,524千円 受取家賃 13,208千円	1	営業外収益の主要項目 受取利息 15,743千円 受取家賃 25,987千円 金利スワップ 評価益 11,347千円
2	営業外費用の主要項目 支払利息 34,456千円 売上割引 24,798千円	2	営業外費用の主要項目 支払利息 26,813千円 売上割引 29,898千円	2	営業外費用の主要項目 支払利息 64,026千円 売上割引 54,759千円
3		3		3	特別利益の主要項目 土地売却益 428,116千円
4		4	特別損失の主要項目 固定資産除却損 2,067千円 役員退職慰労金 585千円	4	特別損失の主要項目 固定資産売却損 28,122千円 固定資産除却損 24,884千円 役員退職慰労金 8,125千円 貸倒引当金繰入額 80,000千円 たな卸資産廃棄損 106,899千円 たな卸資産評価損 198,100千円 本社事務所移転損 28,403千円
5	減価償却実施額 有形固定資産 54,779千円 無形固定資産 533千円	5	減価償却実施額 有形固定資産 65,268千円 無形固定資産 436千円	5	減価償却実施額 有形固定資産 112,451千円 無形固定資産 906千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	1,160	4	500	664

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 4千株

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元株式の譲渡による減少 500千株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>195,963</td> <td>109,476</td> <td>86,487</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>32,673</td> <td>12,990</td> <td>19,682</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>31,158</td> <td>12,124</td> <td>19,033</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>259,796</td> <td>134,591</td> <td>125,204</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	195,963	109,476	86,487	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	32,673	12,990	19,682	無形固定資産	31,158	12,124	19,033	合計	259,796	134,591	125,204	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>200,776</td> <td>120,139</td> <td>80,636</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>64,364</td> <td>21,540</td> <td>42,823</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>50,645</td> <td>11,491</td> <td>39,153</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>315,785</td> <td>153,172</td> <td>162,613</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	200,776	120,139	80,636	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	64,364	21,540	42,823	無形固定資産	50,645	11,491	39,153	合計	315,785	153,172	162,613	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>221,570</td> <td>125,323</td> <td>96,247</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>62,135</td> <td>19,208</td> <td>42,927</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>51,785</td> <td>16,874</td> <td>34,910</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>335,491</td> <td>161,405</td> <td>174,085</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	221,570	125,323	96,247	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	62,135	19,208	42,927	無形固定資産	51,785	16,874	34,910	合計	335,491	161,405	174,085
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	195,963	109,476	86,487																																																											
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	32,673	12,990	19,682																																																											
無形固定資産	31,158	12,124	19,033																																																											
合計	259,796	134,591	125,204																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	200,776	120,139	80,636																																																											
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	64,364	21,540	42,823																																																											
無形固定資産	50,645	11,491	39,153																																																											
合計	315,785	153,172	162,613																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	221,570	125,323	96,247																																																											
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	62,135	19,208	42,927																																																											
無形固定資産	51,785	16,874	34,910																																																											
合計	335,491	161,405	174,085																																																											
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>44,221千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>85,269千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>129,491千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	44,221千円	一年超	85,269千円	合計	129,491千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>50,660千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>116,133千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>166,794千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	50,660千円	一年超	116,133千円	合計	166,794千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>55,710千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>122,744千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>178,454千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	55,710千円	一年超	122,744千円	合計	178,454千円																																										
一年内	44,221千円																																																													
一年超	85,269千円																																																													
合計	129,491千円																																																													
一年内	50,660千円																																																													
一年超	116,133千円																																																													
合計	166,794千円																																																													
一年内	55,710千円																																																													
一年超	122,744千円																																																													
合計	178,454千円																																																													
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,749千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,869千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,952千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	23,749千円	減価償却費相当額	21,869千円	支払利息相当額	1,952千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,901千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,662千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,280千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	29,901千円	減価償却費相当額	27,662千円	支払利息相当額	2,280千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>52,759千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>48,683千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,228千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	52,759千円	減価償却費相当額	48,683千円	支払利息相当額	4,228千円																																										
支払リース料	23,749千円																																																													
減価償却費相当額	21,869千円																																																													
支払利息相当額	1,952千円																																																													
支払リース料	29,901千円																																																													
減価償却費相当額	27,662千円																																																													
支払利息相当額	2,280千円																																																													
支払リース料	52,759千円																																																													
減価償却費相当額	48,683千円																																																													
支払利息相当額	4,228千円																																																													
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第123期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月22日 近畿財務局長に提出。
---------------------	-----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株式会社ロブテックス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 大西寛文

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中川雅晴

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロブテックスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロブテックス及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

株式会社ロブテックス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 西 寛 文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 文 彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロブテックスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロブテックス及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株式会社ロブテックス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大西寛文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川雅晴

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロブテックスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第123期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロブテックスの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

株式会社ロブテックス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大西寛文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村文彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロブテックスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第124期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロブテックスの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。